

平成 15 年度に向けた科学技術の戦略的重点化の論点について(案)

1 平成 15 年度に向けた科学技術の戦略的重点化の基本的な考え方

- (1) 世界最高水準の科学技術創造立国を目指し、第 2 期科学技術基本計画を着実に推進する。
- (2) 第 2 期科学技術基本計画を踏まえ、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の 4 分野に特に重点化するとともに、分野内で重視すべき領域・事項を明確化する。また、特に分野融合領域への対応を重視する。
- (3) また、現下の厳しい経済状況を踏まえ、科学技術を軸にした日本経済の活性化の視点を重視する。
- (4) 研究者の自由な発想に基づき、幅広く、新たな知に挑戦し未来を切り拓く、国際水準の質の高い基礎研究を一層重視する。
- (5) 分野内の領域等のニーズに対応した科学技術関係人材が、育成、確保されることを重視する。

2 分野別の重視すべき領域・事項について

平成 15 年度に重視すべき領域・事項の明確化に当たっては、分野別推進戦略の全体像をベースに、平成 14 年度における重点化の内容を踏まえつつ、同時に、各分野における最新の動向（国内外の研究開発動向、研究開発を取り巻く経済社会情勢の変化、異分野間の融合や新たな科学技術の領域の進展等）の分析を踏まえて行う。その際には、推進方策についても明確にする必要がある。

3 経済活性化の観点について

- (1) 科学技術を軸にして我が国の経済を早急に活性化させるため、「2 分野別の重視すべき領域・事項について」の検討と併せ、平成15年度予算において、次代の日本の産業基盤を構築する、実用化を視野に入れた研究開発プロジェクト（1件当たり5年間で50～300億円程度）を、戦略的に同時並行的に立ち上げることを検討する。
- (2) このようなプロジェクトについては、以下のような考え方を踏まえる必要がある。

5年前後（3～7年）で実用化に至る見通しがあること

経済活性化効果（応用分野の市場規模、産業・社会へのインパクト等）が見極められていること

実用化に向けた産学官のセクターを越えた協力が得られること

知的財産（基本特許等）の取り扱いが整理されていること

4 基礎研究の推進について

基礎研究は、将来の科学技術の発展の原動力として位置づけ、推進する必要がある。具体的な検討項目としては、以下が考えられる。

基礎研究の範囲及び推進の考え方

基礎研究を推進するための主要施策（競争的資金、教育研究基盤校費等）の今後のあり方

5 科学技術関係人材の育成、確保等

「平成14年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」では、「新たな領域等に対応する人材の育成と確保」、「人材の流動性の向上」旨記述されたところであるが、平成15年度においては、特に以下を中心に検討する。検討に当たっては、科学技術システム改革専門調査会等と連携する。

異分野の融合領域における人材の育成・確保

大学院生、若手研究者、女性研究者、外国人研究者、高齢研究者等の科学技術関係人材の育成・活用のあり方